

特集 1 「戦後80年」

戦後80年と中日関係：現状と課題

楊 伯江 (YANG Bojiang)

戦後80年、中日関係は多くの重要な局面を経て、歴史的な大きな変化を遂げてきた。この過程において、国際的な戦略環境の変化と国内の政治・経済的要因は、各時期の中日関係の発展方向に影響を与える主要な変数であった。戦後80年の中日関係の発展と変遷の軌跡を振り返ることは、この波乱に満ちた歴史を整理し、明らかにするうえで有意義であるだけでなく、そこから建設的な経験や示唆を見出し、法則を把握し、知恵を増やし、当面する中日関係の課題と挑戦を直視すると同時に、将来の中日関係のあるべき方向を科学的に思考し、構想するうえで、より重要な意味をもつ。

1. 相互の隔絶が戦後の中日関係に長期的な影響をもたらした

第二次世界大戦は人類社会に歴史的な大変動をもたらした。国際連合は、世界平和の維持、諸国民の友好関係の発展、国際協力の推進を目的に、「加盟国の主権平等、憲章履行の義務、国際紛争の平和的解決、武力による威嚇及び武力行使の禁止、国連の行動への援助及び国連が防止行動又は強制行動をとる対象国への援助の禁止、非加盟国による国連憲章履行の保障、内政不干渉」の7原則を定め、国際法という形で中小国に、初めて大国と同じ発展の権利を与えた。国際連合の成立は、世界の反ファシズム戦争の勝利

の結果であり、それゆえに正統性と権威性をもっている。国連の包括性と代表性は、第一次世界大戦後に設立された国際連盟をはるかに上回っており、ソ連と米国という二つの超大国も含まれている。国際組織設立の積極的提唱者として、当時の米国大統領ローズヴェルトが、「イギリス、ソ連、中国、米国とその同盟国は、世界人口の4分の3以上を代表しており、これら4大軍事大国が一致団結し、平和の維持を決意する限り、ある侵略国家が再び世界大戦をひき起こす可能性はない」と指摘したことがある¹。

しかし、1947年3月の「トルーマン・ドクトリン」を契機に冷戦が勃発し、東西両陣営が互いに対峙する構造が次第に形成されていった。1947年の秋になると、中国の内戦の戦況の変化に伴って、米国は蒋介石集団に対して完全に失望し、米国の東アジア戦略における日本の価値が際立ってきた。これを受け、米国は対日政策の調整に着手し始めた。1950年になると、朝鮮戦争の勃発で冷戦構造が加速的に形成されたことに伴って、米国は対日政策を大幅に転換した²。国際情勢のこのような激変は、中日関係に重大かつ長期的な影響をもたらした。中国は「中国人民政治協商会議共同綱領」において、「中華人民共和国中央人民政府は、平等、互惠、領土主権の相互尊重を基礎において、友好的外国政府と交渉して外

交関係を樹立する」という外交基本方針を明らかにした³。同時に、当時の国際環境の下で、中国は社会主義国に対して「社会主義陣営の側に立つ」（原文：「一辺倒」）外交戦略を確立し、平和共存5原則という外交の基本指針を打ち出した。1960年代以降、中ソ関係の悪化に伴い、中国外交は「反帝反修」（訳注：「反帝国主義・反修正主義」の意）路線を実施するようになった。

一方、日本は米英等と共に「サンフランシスコ講和条約」に署名し、戦後処理を最も安価なコストで完了させると同時に、米国と安全保障条約を締結することにより、決定的に米国の戦略軌道に乗ることとなった。「片面講和」で日本は大きな現実的利益を獲得したが、アジアの隣国との和解を実現するという歴史的機会を逃してしまった。この点はその後、日本の周辺関係に長期にわたって影響し、現在に至っている。1972年の国交正常化前のほぼ四半世紀は、中日両国それぞれに大きな変化があった歴史的な段階であったが、両国は国際的には異なる陣営に属し、対立関係にあった。朝鮮の戦場では、中国は米国率いる、いわゆる「国連軍」と戦った側であり、日本は米軍の兵器工場となり、戦争による「特需」に依存して経済復興を推進し、実質的には形を変えて戦争に参加していた。つまり、戦後の国際関係が激変したこの重要な時期に、両国は正常な交流のすべがなかっただけでなく、互いに疎遠であったことにより相互理解にも欠けていたのである。この点は1972年以降も長期にわたって中日関係に影響を及ぼしてい

る。

冷戦構造の下でも、中日両国は「民間外交」を通じて、「民間が官を促し」「経済が政治を促す」という形で、困難を克服し、両国の交流と協力を進めた。中国政府の支援と日本の民間貿易団体の努力によって、両国の間で1952年から1958年にかけて前後4回の貿易協定が調印された。貿易総量はココム協定の影響を受けたが、両国は、この時から民間貿易交流のルートを開いたのである⁴。1962年、それまでの貿易協力の進展にもとづいて、後に中日友好協会会長となる廖承志氏と日本の元通産大臣の高碕達之助氏が「中日長期貿易包括協定」に調印し、両国間の貿易に関する対話と協力がさらに促進された。まさに中日双方の絶え間ない努力の下で、「民間外交」は政府間交流の断絶された状況において、中日両国が対話と意思疎通を維持するための重要なチャンネルとなり、後の国交正常化実現のための条件を作り出したのである。実際、「LT貿易」は1967年末に終了するまで、中日両国の実質的な政府間対話の窓口の役割を果たしたとみなされている⁵。

しかし、政治と安全保障の分野では、二大陣営に別々に属していた中日間の対立は引き続き存在し、そのうえ、両国間の距離は次第に広がっていった。米国は「サンフランシスコ講和条約」を核として、一連の二国間・多国間条約の締結を主導し、冷戦戦略に奉仕するアジア太平洋同盟体制、すなわち「サンフランシスコ体制」を形成した。サンフランシスコ講和会議以前から、米国の冷戦準備はす

でに着手されていた。例えば、1951年8月には「米比相互防衛条約」、1951年9月すなわちサンフランシスコ講和会議の1週間前には、「米豪新安保条約」に調印している。「サンフランシスコ講和条約」にもとづいて、米国は日本と安全保障条約およびその後の一連の軍事協定を結び、日米同盟は米国の地域安全保障に介入する礎石となった。サンフランシスコ講和会議後、米国は1953年8月の「米韓相互防衛条約」、1954年9月の「東南アジア集団防衛条約」の調印を主導した。

米国は陣営間の対立を形成する一方で、日本を東アジアの前線で中ソを牽制する「反共防波堤」に仕立てあげようと力を注いだ。吉田茂首相ら日本政府の上層部は、対中問題において米国とは異なる見解・主張をもっていたが、米国の圧力の下で、「米国一辺倒」の対中政策を選択し、「書簡」によって、その旨を米国に伝えた。さらに、米国の意を受けて1952年4月「日台平和条約」に調印し、1954年12月に調印された「米台相互防衛条約」⁶と共に、台湾を「サンフランシスコ体制」に引き込んだ。これらの行動は一連の深刻な結果をもたらし、アジア太平洋地域の冷戦構造を固定化し、それにより後の中日関係正常化の実現は複雑で困難な状況に直面することとなった。

II. 国交正常化から条約締結へ、 中日の協力がアジアの平和と 繁栄を支える

戦後初期、中日関係の正常化が遅れたのは、中国と日本の国内問題が大きな原因であった。日本は占領下であり、完全

な国家機能をもっていなかった。中国は内戦状態にあり、外交事務が組織的に再開されたのは1949年10月の新中国建国以降であった。そして最も重要な外的要因は、米国の対中敵視政策の影響によるものだった。この状況は、ニクソン政権が中米関係の扉を開くことを模索し、田中角栄内閣が発足するまで続いた。中米国交樹立や日韓国交樹立に比べ、1972年の中日の国交正常化は特別な手続きが取られた。第一に、単純な法的解決ではなく、包括的な政治的解決であった。第二に、二段階で進められたことである。まず、「両国政府は国会の批准を必要としない『共同声明』」⁷を発表し、その後、条約に署名し、両国の立法機関の承認を得るというものであった。国交正常化を出発点として、戦後の中日関係は歴史的な新時代を迎えた。

中国は1978年に改革開放を実施し、同年に「中日平和友好条約」が締結された。これにより、中日両国の各分野での協力に新たな弾みがつき、両国関係は「黄金の十年」に入った。1979年の大平正芳首相の訪中後、日本は中国に政府開発援助(ODA)を提供し始め、2008年までの30年間に、総額3.4兆円の各種融資を行い、中国のいくつかの分野での資金需要の解決を手助けた。一方、日本は高度経済成長後、市場の消化力不足という問題に直面しており、中国との協力は日本にとって巨大な海外市場を生み出した。このように、堅固な現実的利益の絆が両国を緊密に結びつけ、中日間の平和的協力の基調と大きな方向性を維持し、アジアおよび世界の平和と発展に重要な貢献を果たした。

中日の国交正常化はまた、アジアの地政学的安全保障環境を著しく改善し、地域の全体的な平和と長期的な安定を維持した。第二次世界大戦の主要な敵対国であった中日両国が国交正常化を通じて戦後和解したことは、戦争状態を終結させ、両国関係を変化させただけでなく、当時の東西冷戦に風穴を開け、アジアの平和を力強く守った。中米の国交樹立と相まって、アジア太平洋地域は「米ソ+」という「2.5」のパワーバランスにもとづく戦略的均衡を形成し、アジアの発展と台頭の条件ともなった。異なる社会システムをもつ隣国として、過去半世紀以上にわたる中日間の平和共存と互恵協力の戦略的意義は、二国間関係そのものをはるかに超えるものであった。中日両国の平和共存と互恵協力は、「アジアの台頭」の重要な構成要素であり、東洋文明の復興と世界の多極化の推進に大きく寄与してきた。

中日の国交正常化と条約締結の背後には、両国共に強い戦略的な必要性が働いていた。1970年代初頭、世界はニクソンが提唱した「五大勢力（米、欧、日、ソ、中）」の構造を形成し、アメリカの経済的・軍事的力は相対的に低下していた。冷戦における米ソの攻守が逆転し、中米両国はソ連の脅威に対抗するために互いに接近していった。1972年2月、ニクソンは中国を訪問し、両国関係の正常化のプロセスが始まった。日本では「ニクソン・ショック」が佐藤栄作内閣の退陣を引き起こし、次の内閣は対中政策の調整を加速させた⁸。1970年代末から1980年代初めにかけて、ソ連が軍事戦略

上で攻勢をかけ、アジア太平洋地域の緊張が高まったことから、中国も日本も北からの軍事的圧力に直面し、友好と協力を通じて平和で安定した国際的な戦略環境を求める必要があった。

中日の国交正常化後の最初の20年間、日本の国家戦略は経済中心の「吉田路線」に沿って継続性を保ってきた。これは、中日間の友好協力と全体的な安定の重要な前提条件となった。1980年代、日本の国家戦略は転換の兆しを見せたが、まだ構想段階にあり、冷戦構図の厳しい制約もあったため、両国は「違いを留保しつつ、共通の基盤を求める」という精神で、互いの相違や摩擦を効果的にコントロールし、適切に解決することができた。1989年、日本は欧米の対中経済制裁に参加したが、やがて「中国との良好で安定した関係を維持することは、日中両国とアジア太平洋地域の平和と安定にとって非常に重要」と認識し、「中国を孤立させる政策は望ましくない」⁹と考え、いち早く中国との正常な交流を再開した。1992年、明仁天皇が訪中し、中日関係の改善と発展は頂点に達した。

Ⅲ. ポスト冷戦時代、中日関係の矛盾と対立が次第に顕在化する

戦後80年間、中日関係は多くの試練を経ながらも、総体的には平和と協力の基盤を守り続け、両国と世界に恩恵をもたらしてきた。しかし、ポスト冷戦期に入ると、両国の協力が深化した一方で摩擦も増加し、矛盾や対立がより顕著になっていった。中日関係は「協調」と「対

立」が交錯する段階に入った。

冷戦の終結は、資本が政治的障壁を超え、世界的規模でより良い配分を求めることを可能にした。グローバル化の波の下で、中日の経済協力は力強い勢いを維持した。一方、ソ連の崩壊に伴い、中日関係の戦略的基盤は弱まり、両国間の矛盾や対立がより頻繁に現れるようになった。この時期、中日間の経済協力は並外れた成果を上げ、地域化、多国間化へと進んでいった。この傾向は、1998年の「平和と発展のためのパートナーシップの構築に関する中日共同声明」¹⁰と2008年の「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する中日共同声明」という中日の第3次と第4次の政治文書に全面的に反映されている。1997年のアジア金融危機に手を携えて対応するなかで、中国、日本、韓国は「10 (ASEAN) + 3」の対話プラットフォームを通じた日中韓首脳対話メカニズムを立ち上げた¹¹。

この段階から、日本の国家戦略は「大国化」への転換傾向が顕著になり始め、それは中日関係にも影響を与えた。1980年代以降、国民経済の著しい発展に伴い、日本社会の価値観、思考様式、生活様式は多様化の傾向を示した。中曽根康弘首相時代の「戦後政治の総決算」などのスローガンは大国主義の高まりを象徴し、冷戦終結の際には「政治大国」化が日本の新たな戦略目標となった。これには、国連安全保障理事会の常任理事国への昇格、国際秩序の再構築への参加、国内の政治体制改革や『日本国憲法』の改正などが含まれていた。1990年5月、外務省の栗山尚一事務次官は「激変する90年代と日本

外交の新展開」と題する論文を発表し、日米欧の「三極体制」で共同して世界を指導するという主張を提唱した。また1993年5月には、当時の自民党幹事長であった小沢一郎が重厚な政治論著『日本改造計画』を発表し、日本が「正常な国家」になるという政治的主張を提起した。

同時に、アジアの安全保障環境の変化、日本のバブル経済の崩壊など、さまざまな要因が重なり、日本国内の「高揚したナショナリズム」は「陰鬱なナショナリズム」へと変化した¹²。「戦後レジーム」から脱却し、民族のプライドを取り戻すために、保守勢力は「主張する外交」を打ち出すと同時に、侵略戦争の歴史を極力歪曲、美化しようとした。1995年に「村山談話」が発表された後、日本の政界では右派保守勢力がそれに強く反発し、『大東亜戦争の総括』が公表された¹³。右派勢力は、侵略戦争を美化することで日本人のプライドを刺激し、社会イデオロギーの全体的な「右傾化」を推進し、彼らの政治的地位を固めようとした。この傾向は、安倍晋三が2006年と2012年に二度にわたり政権についた際に特に顕著に現れた。

IV. 戦略的競争：中日関係の新たな課題と挑戦

2008年の国際金融危機（リーマンショック）の影響に加え、オバマ政権による米アジア太平洋戦略の調整、中日GDPの逆転、釣魚島問題（訳注：尖閣諸島問題）の激化といった一連の出来事を経て、中日関係は戦後以来、最も複雑で厳しい戦略競争の時期に突入した。政治的安全保

障の危機意識が高まり、構造的な矛盾が顕在化している。対外関係においては、日本は価値観やイデオロギーの要素を重視し始め、「民主主義国家」との戦略的協力の強化に重点を置くようになった。実際、小泉純一郎政権は2005年の段階で、「東アジア首脳会議(東 ア ジ ア サ ミ ッ ト)」の開催を推進しながら中国の影響力を弱めるために、インドやオーストラリアなどの「民主主義国」の参加を求めた¹⁴。安倍晋三首相は1期目に「弧」という「ある種の戦略性をもった概念」を提唱した。2012年の政権復帰後、彼は「価値観を共有する」国々との協力を積極的に強化する「価値観外交」を正式に提唱した。日本の学者の中には、中国を排除した「価値観外交」や「自由と繁栄の弧」は明らかに中国をターゲットにしていると考える意見も存在している¹⁵。

同時に、日本の対中戦略認識は「敵対的」、「挑戦的」、さらには「脅威」という方向性が徐々に強調されるようになった。2013年版の国家安全保障戦略では、中日間の軍事安全保障分野における対立関係を次のように指摘している。「中国の対外姿勢、軍事動向等は、その軍事や安全保障政策に関する透明性の不足とあいまって、我が国を含む国際社会の懸念事項となっており、中国の動向について慎重に注視していく必要がある」とし、中国のいわゆる「力による現状変更の試み」に対して、「冷静かつ毅然として対応していく」と論じた¹⁶。2022年版の国家安全保障戦略ではさらに踏み込んで、「中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項」と

し、中国について「我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的な挑戦」と言及した¹⁷。これは日本が提唱し、中日双方が合意した「戦略的互惠関係」と明らかに矛盾しており、両国の相互信頼に深刻なダメージをもたらしている。

中日関係が戦略的競争の常態化に直面するなかで、現在主に以下の課題が存在している。

第一に、民間の感情の悪化を逆転させることである。多くの矛盾と軋轢の増大という中日関係の困難な現実の下で、中日両国の民間の相互認識と国民感情も悪化しており、中日両国民の相互信頼の欠如がひいては両国関係をさらに悪化させている。中日両国の団体が発表した最新の共同世論調査結果によると、「相手国に対する印象」について、日本側回答者では「中国に対するよくない印象を持っている」人は89%、中国側回答者では「日本に対するよくない印象を持っている」人は87%、「今後の中日関係」について、75%の中国側回答者は「悪くなっていく」と考えており、その主要な理由は、日本の「軍事力の強化」、日米同盟、「日本が進める経済安全保障の展開」などである。日本側回答者で今後の中日関係がよくなっていくと考える人はわずか7%である¹⁸。

第二に、台湾問題の適切な処理である。台湾問題は中国の内政問題であると同時に、中日関係の政治的基盤に関わる問題であり、戦後の米国の同盟体制やアジア太平洋地域の秩序と密接な関係があ

る。近年、中米の戦略的対立が激化し、「台湾独立」支持の政治勢力が影響力を増すなかで、日本の対台湾政策には従来の立場から後退する兆候が見られる。2021年4月、日米両首脳は「台湾海峡の平和と安定」に懸念を表明する共同声明を発表したが、いわゆる「台湾条項」が日米首脳会談の共同声明に盛り込まれたのは1969年以来初めてのことである。同年12月、安倍晋三元首相は「台湾有事は日本有事である」と公言した。2022年2月にロシア・ウクライナの衝突が勃発すると、日本政府高官は台湾海峡問題をロシア・ウクライナ紛争に結びつけ、「今日のウクライナは明日の東アジアだ」とまで述べた。このような動向は枚挙にいとまがなく¹⁹、地域の安全保障リスクを悪化させるだけでなく、中日関係の政治的基盤を深刻に損ない、中日間の相互信頼をさらに失わせることにつながっている。

第三に、アジア太平洋地域の安全保障秩序の再構築である。現在のアジア太平洋地域の安全保障秩序をどのように理解し、どのように見るかは、中日関係が直面するもう一つの茨の道である。この問題は、中日両国の現在の国際秩序に対する認識の違いから生じている。前述したように、日本は戦後の国際秩序の法的基盤は「サンフランシスコ講和条約」にあると考え、「サンフランシスコ体制」にもとづいて米国が一方的に主導したアジア太平洋地域における安全保障秩序と国際秩序のルールに従って、中国の復興を規制し、制約しようとしてきた。

一方、中国は、カイロ宣言やポツダム

宣言などが戦後国際秩序の法的根拠であると主張し、「サンフランシスコ講和条約」を戦後国際秩序の法的根拠としてみなしていない。中国は、米国が「サンフランシスコ体制」にもとづいて構築した軍事同盟体制は、それぞれの当事国の利益に合致し、それぞれが認めるアジア太平洋地域の安全保障秩序ではなく、本質的には米国の世界戦略・地域戦略に奉仕するための地政学的手段であると考えている。将来的に、アジア太平洋地域は安全秩序の再構築を実現する必要がある、最終的には地域内で統一された、各国が平等に参加した、各国の要求を反映した、利益を共有する政治的安全保障の新秩序を形成することが求められている。

注

1. 劉徳斌主編『国際関係史』高等教育出版社、2003年3月、337-338頁。
2. 坂本一哉「独立国の条件」五百旗頭真編『戦後日本外交史』、有斐閣アルマ、1999年、67-72頁。
3. 「中国人民政治協商会議共同綱領」（一九四九・九・二十九）、『日中関係基本資料1949-1997』霞山会、1998年。
4. 川崎一郎「戦後の日中関係」、『国際政治』第十五号、1961年、140-141頁参照。
5. 田所昌幸「経済大国の外交の原型」、前掲『戦後日本外交史』131頁参照。
6. 当該条約は米国と台湾当局が締結した軍事を基礎とし、政治経済社会等の領域における協力を含む多目的条約であり、1979年1月米国と中国の外交関係樹立で自動的に失効した。その後、米国国会が『台湾関係法』を通過させ、当該の部分的内容が踏襲され、その役割は実際には『台湾関係法』が取って

- 代わっている。
7. 井上正也「国交正常化 一九七二年」、高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』、東京大学出版会、2012年、41-42頁。
 8. 楊伯江：「從尼克松到特朗普：國際戰略視角下的兩場“衝擊”的歷史比較与日本因应路径分析」『日本学刊』2019年第4期、5-10頁。
 9. 外務省『外交青書（1991年版）』、1991年、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1991/h03-4-1.htm#a3>[2022-06-21]。
 10. この宣言は台湾問題について一歩進めた規定をしている。日本側ははじめて「中国は一つである」ことを条文化し、台湾問題における立場はより明確に規定された。楊伯江「以理性思惟謀求中日關係的跨世紀發展」（理性的思考で中日關係の世紀を跨ぐ發展を図る）『現代國際關係』1999年第9期、1-6頁参照。
 11. 実際、小泉政権の5年余りの間、日本の対中国直接投資フローは上昇傾向を持続しました。2007年には、日本の最大貿易対象国は戦後初めてアメリカから中国に変わった。日本貿易振興機構「日本の国・地域別対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)」参照。
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/japan/stats/fdi/data/country1_23cy_r.xls
 12. 楊伯江「当前日本社会思潮与『新民族主義』」（現在の日本の社会的潮流と『新しいナショナリズム』）『現代國際關係』2001年第5期、6-11頁。
 13. 歴史・検討委員会『大東亜戦争の総括』展転社、1995年（中国語版、『大東亜戦争の総括』新華出版社、1997年）。
 14. 宮城大蔵『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房、2015年、254頁。
 15. 同上書、257-258頁。
 16. 内閣官房「国家安全保障戦略について」2013年12月7日。
<https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>。[2024-12-31]
 17. 内閣官房「国家安全保障戦略について」2022年12月16日。
<https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/221216anzenhoshou.html>。[2024-12-31]
 18. 言論NP0「日中両国は戦略的互惠關係の信頼基盤を失い始めている—第20回日中共同世論調査分析」、2024年12月2日。
<https://www.genron-npo.net/world/archives/20131.html>。[2025-01-01]
 19. 楊伯江「刻意模糊“一中”立場、日本將打開地區對抗的“潘多拉盒子”」、『中国日報』2024年9月18日。
https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzIOMzYzODY5NA==&mid=2247501049&idx=1&sn=cbfd85bea38a5bc5a8562013bea3ac5f&chksm=e83aa39d5a55206849b3e8a05dcf5de1c5279864449a2a691b597179c5627b049bf25459294d&scene=27
- （中国社会科学院日本研究所所長）
（原文は中国語、日本語訳は編集委員会による）